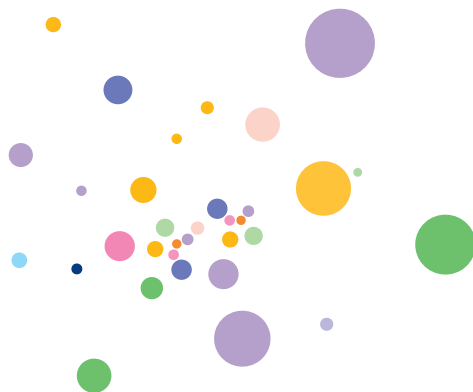


第 144 期

中 | 間 | 報 | 告 | 書

平成23年4月1日 ▶ 平成23年9月30日



目次

事業の概況	1
要約連結財政状態計算書	14
要約連結包括利益計算書	15
要約連結持分変動計算書	16
要約連結キャッシュ・フロー計算書	17
会社の概況	18

株主の皆様へ

株主の皆様には平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当上半期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の事業の概況等につき、ご報告申し上げます。

平成23年11月



取締役社長

加藤 進

❖ 事業の概況

● 1. 当上半期における事業活動等

● 当上半期の経済環境

当上半期の世界経済は、中国など新興国が高成長を維持したものの、先進国では、金融危機の後遺症や厳しい雇用環境に、欧州ソブリン問題の深刻化を受けた金融市場の不安定化が重なり、総じて減速感が強まりました。国際商品市況は、金、銀などの貴金属を中心に高値圏で推移しましたが、期末にかけて世界経済の減速懸念などからリスク回避的な動きも見られました。

国内経済は、本年3月の東日本大震災により一時大きく落ち込みましたが、サプライチェーン復旧に伴う生産の回復や企業・家計の景況感改善を背景に持ち直しの動きが見られました。ただし、厳しい雇用環境が続き、円高の進行やデフレ懸念が残る中で、先行きに対する不透明感は強まりました。

● 中期経営計画「 $f(x)$ 」の概要と進捗状況

本年4月よりスタートした中期経営計画「 $f(x)$ 」^{エフクロス}(注)では、10年先を見据えて策定した前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、価値創造の経営理念に基づき時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を「実行 (execution)」し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指しています。「ビジネスモデルの高度化・転換」を、スピード感を持って実現するために、「現場の中長期ビジョンを『見える化』し、共有する」、「戦略的なりソースマネジメントを加速する」、「グローバルベースで総合力を深化する」、「全社レベルでの人材マネジメントを強化する」という4つのキーアクションを掲げ、これらの実行に全社一丸となって注力しています。また、定量目標として、

(注) $f(x)$ ^{エフクロス}のエフは前中期経営計画「FOCUS'10」のエフを指しています。また、クロスは「実行」を意味する英語の「execution」のエックスを指していますが、「地域・世代・組織の枠組みを越える成長」を意味する「cross-boundary growth」のクロスの意味合いも込めて、エックスではなくクロスと読みます。

連結純利益^(注)で2011年度2,200億円、2012年度2,600億円、リスク・リターンで2012年度15%以上の確保を掲げています。「 $f(x)$ 」は順調に進捗しており、当上半期の連結純利益は1,515億円となりました。なお、当上半期の業績等を踏まえ、当期の連結純利益予想を2,200億円から2,500億円に上方修正しました。

• 「 $f(x)$ 」の実現に向けて

「 $f(x)$ 」の実現に向けて、各事業部門で注力した事業活動は次のとおりです。

①金属事業部門

鉄鋼の分野では、住友金属工業と共同で、米国の車輪・車軸メーカーである Standard Steel, LLCを買収し、北米での生産拠点を確保しました。住友金属工業の車輪成型用設備や高度な製鋼技術などを導入して、製品の更なる品質向上を図りながら、北米において、貨車メーカーからの受注に加え、都市交通案件や高速鉄道案件における受注の拡大を目指します。非鉄金属の分野では、米国の飲料缶用アルミシート製造・販売会社である Tri-Arrows Aluminum Inc. (旧商号：ARCO Aluminum Inc.) の全株式を、住友軽金属工業及び古河スカイなどと共同で取得しました。Tri-Arrows Aluminum Inc.は、世界最大級の飲料缶用アルミシート製造工場を米国で保有・運営しています。同社への出資を通じ、アルミ缶材の世界最大市場である北米においてアルミシートの製造・販売に取り組み、成長が見込まれる中南米での販売も目指します。



Tri-Arrows Aluminum Inc.の
飲料缶用アルミシート (米国)

(注)「連結純利益」は、国際会計基準 (IFRS) の「当期利益 (親会社の所有者に帰属)」と同じ内容を示しております。

②輸送機・建機事業部門

自動車の分野では、メキシコにおけるマツダ車の生産事業及びブラジルにおける販売事業を共同で行うことについて、マツダと合意しました。当社とマツダはメキシコをマツダ小型車の新たな生産拠点と位置付け、ブラジルやメキシコを中心に中南米において販売を拡大していきます。建設機械の分野では、活発な資源開発を背景に、カナダにおけるオイルサンド^(注)開発事業、ロシアのシベリア地域における石炭開発事業、及びモンゴルのオユ・トルゴイ銅・金鉱山開発事業向けに、鉱山機械販売・サービス事業が好調でした。



当社が取り扱う鉱山機械（大型油圧ショベル）

③インフラ事業部門

通信・環境・産業インフラの分野では、米国オレゴン州において、General Electric Companyの子会社などが行っているCaithness Shepherds Flat風力発電事業に出資参画しました。建設される風力発電所は、世界最大級の発電容量を有することとなります。今後も、当社が注力分野と位置付ける再生可能エネルギー事業である風力発電事業に積極的に取り組んでいきます。電力インフラの分野では、インドネシアにおいて、同国国营電力会社より、



Caithness Shepherds Flat風力発電所の風車（米国）

.....
(注) オイルサンド：高粘度の原油を含む砂岩及び砂岩層のことをいいます。

ジャワ島・バリ島間の海底電力ケーブル敷設工事を受注しました。このケーブルによりバリ島への送電量を増やすことが可能となり、同島の電力不足の改善に資することとなります。またトルコにおいては、Kizildere地熱発電所向けに富士電機製の蒸気タービン及び発電機を受注しました。再生可能エネルギーである地熱を利用した発電は注目されており、今後も地熱発電所向けの設備納入に注力します。

④メディア・ライフスタイル事業部門

メディアの分野では、ジュピターテレコム (J:COM) が、地デジ化^(注1) 対応へのニーズを獲得すべく販売施策を強化したことや、KDDIとのアライアンスに基づく施策の一つとして、KDDIの通信基盤を利用した電話サービス「J:COM PHONE プラス」^(注2) の提供を開始したことなどにより、加入世帯数や世帯当たりサービス契約数を順調に伸ばしました。ネットワークの分野では、本年

10月に住商情報システムとCSKが合併しました。合併後の新会社SCSKは、両社の強みを生かして顧客基盤の強化やサービスの拡充を図るとともに、グローバル展開を強化し、ITサービス業界でのリーディングポジションを目指します。ライフスタイル・リテイルの



SCSK本社が入居しているビル（東京・豊洲）

分野では、バーニーズ ジャパンが、九州最大の商業地である福岡市天神に、新宿、横浜、銀座、神戸に続く5店舗目となるバーニーズ ニューヨーク福岡店を開店しました。個性的な品揃えや質の高いサービスを提供することにより、福岡近郊をはじめ幅広いエリアからの集客を目指します。

(注1) 本年7月の地上波放送の完全デジタル化（一部地域を除く。）を指します。

(注2) 同サービスに加入することで、KDDIの電話サービスに加入している固定電話への通話料が無料になるほか、一定の条件を満たせばau携帯電話への通話料も無料になります。

⑤資源・化学品事業部門

資源の分野では、チリにおいて住友金属鉱山と共同でSierra Gorda銅鉱山開発プロジェクトに参画しました。2014年の生産開始を予定しています。同プロジェクトへの参画により、資源の分野での重点戦略商品^(注)の一つと位置付けている銅の保有権益を拡大します。また、同じく重点戦略商品の一つである鉄鉱石については、昨年参画したブラジルMUSA鉄鉱山開発プロジェクトにおいて、増産計画を進めています。



MUSA鉄鉱山（ブラジル）

ライフサイエンスの分野では、当社100%出資のペット用品製造販売会社The Hartz Mountain Corporation (Hartz) の株式の51%をユニ・チャームに譲渡し、米国において同社と共同でペットケア事業を行うことに合意しました。ユニ・チャームの高い技術力や商品開発力を生かし、Hartzの事業拡大を目指します。また、ルーマニアの総合農業資材販売会社のAlcedo S.R.Lに出資参画することに合意しました。当社が有する農業資材の卸売ネットワークに同社の農家への小売ネットワークを組み合わせ、より多角的な農業関連事業の展開を目指します。

⑥生活産業・建設不動産事業部門

食料の分野では、当社子会社の新光製糖と当社関連会社の日新製糖が経営を統合しました。両社の経営資源を一体的に活用することで製糖事業の国内基盤を強化します。生活資材の分野では、2009年から木材加工事業に注力しているロシアのOAO Terneylesの操業効率が向上するとともに、日本、韓国及び中国向けの

(注) 銅、石炭、鉄鉱石及び原油・ガスを資源分野での重点戦略商品と位置付けています。

加工木材製品の販売が軌道に乗りました。建設不動産の分野では、当社の主力分譲マンションブランドである『CLASSY HOUSE』シリーズのマンションの販売が好調でした。これは、同ブランドのマンションが、立地や品質、デザインなどの点において評価されたことによるものです。



『CLASSY HOUSE』 目黒洗足

⑦新産業・機能推進事業部門

環境ソリューションの分野では、中国において廃家電リサイクル事業に取り組んでいます。天津市においては、DOWAエコシステム及び天津市傘下の資源回収業者と共同で設立したリサイクル工場が全面的に稼働しました。また、杭州市においては、パナソニックの



天津の廃家電リサイクル工場（中国）

子会社である松下電器（中国）有限公司、DOWAエコシステム及び現地の資源回収業者と共同で廃家電リサイクル事業を行うことに合意しました。海外工業団地の分野では、ベトナムの第二タンロン工業団地の販売が好調でした。同団地は現地法制への対応や労務管理、物流などにおいて入居企業を幅広く支援する体制を整えており、この支援体制について日本企業から高い評価を得ています。

● 東日本大震災に対する復興支援

当社は、本年3月に発生した東日本大震災という未曾有の災害に対し、被災者の支援と被災地の一日も早い復興に役立てていただくため、義援金を拠出するとともに、水、食料、毛布などの物資を調達して被災地に配送するなどの支援を実施しました。その後も、社内に「息の長い復興支援推進チーム」を立ち上げ、産業復興支援と人道支援の両面で、震災に対する復興支援に取り組んでいます。産業復興支援としては、東北漁業再開支援基金・希望の烽火に協賛し、被災地の漁業の早期再開を支援しています。また、人道支援として、震災復興ボランティアプログラムを立ち上げ、当社役員・従業員による被災地でのボランティア活動を行いました。今後も、産業復興支援と人道支援の両面で、息の長い支援に取り組んでいきます。

● 2. 当上半期の連結業績

● 連結業績

当上半期の売上高^(注1)は、前年同期に比べほぼ横ばいの4兆1,724億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ444億円増加し4,702億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ100億円増加し3,336億円となりましたが、営業活動に係る利益は、前年同期に比べ335億円増加し1,366億円となりました。また、持分法による投資利益は、前年同期に比べ109億円増加し595億円となりました。これらの結果、当上半期の親会社の所有者に帰属する四半期利益^(注2)は1,515億円となり、前年同期に比べ398億円、率にして35.6%の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

金属事業部門では、北米鋼管事業が堅調に推移したものの、スチールサービスセンター事業が東日本大震災の影響により減益となったことなどから、前年同期に比べ11億円減益の84億円となりました。

輸送機・建機事業部門では、住友三井オートサービスの業績が堅調に推移したものの、アジアにおける自動車金融事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ19億円減益の176億円となりました。

インフラ事業部門では、通信事業分野でのバリュー実現があったことなどにより、前年同期に比べ9億円増益の22億円となりました。

メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターショップチャンネルやジュピターテレコム^(注3)の業績が堅調に推移したことに加え、子会社化したCSK^(注3)が貢献したことなどにより、前年同期に比べ59億円増益の148億円となりました。

資源・化学品事業部門では、事業再編に伴う税負債取崩益があったことに加え、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業が好調に推移したことや化学品ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ290億円増益の652億円となりました。

(注1)「売上高」は、日本の会計慣行に基づくものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(注2)「親会社の所有者に帰属する四半期利益」は、住友商事の株主に帰属する純利益を示しています。

(注3) 同社は、本年10月に住商情報システムと合併し、SCSKとなりました。

生活産業・建設不動産事業部門では、住宅分譲事業が好調に推移したことに加え、肥料ビジネスの業績が改善したことなどにより、前年同期に比べ28億円増益の98億円となりました。

新産業・機能推進事業部門では、投資先の上場に伴う株式評価益があったことなどにより、前年同期に比べ11億円増益の75億円となりました。

国内ブロック・支社では、東日本大震災の影響があったことなどにより、前年同期に比べ5億円減益の21億円となりました。

海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ68億円増益の273億円となりました。

● 連結財政状態

①資産、負債及び資本の状況

当上半期末の資産合計は、CSKを子会社化したことなどにより、前期末に比べ2,418億円増加し7兆4,723億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分^(注1)は、円高により在外営業活動体^(注2)の換算差額が悪化したものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより、前期末に比べ427億円増加し1兆6,132億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率^(注3)は、0.1ポイント低下し21.6%となりました。

有利子負債は、オートリース事業の戦略的再編に伴い、住友三井オートサービスの有利子負債を売却目的保有資産に関わる負債に計上したことなどにより、前期末に比べ1,210億円減少し3兆6,464億円となりました。現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ1,562億円減少し2兆9,000億円となり、ネットのデット・エクイティ・レシオ^(注4)は、1.8倍となりました。

(注1)「資本のうち親会社の所有者に帰属する持分」は、資本のうち住友商事の株主に帰属する持分を示しています。

(注2)「在外営業活動体」は、外国または外国通貨で活動している当社の関係会社を示しています。

(注3)「親会社所有者帰属持分比率」は、「資本のうち親会社の所有者に帰属する持分」を、資産合計で除して算出したものです。

(注4)「ネットのデット・エクイティ・レシオ」(Debt-Equity Ratio)は、現預金ネット後の有利子負債を、「資本のうち親会社の所有者に帰属する持分」で除して算出したものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、コアビジネスにおいて順調に資金が創出されたことなどにより、779億円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、チリ銅鉱山開発プロジェクトへの新規出資を行ったことなどにより、535億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、244億円のキャッシュ・インとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、217億円のキャッシュ・インとなりました。

これらの結果、当上半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ335億円増加し7,378億円となりました。

● 中間配当金

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の皆様への期待に応じていく基本方針のもと、経済環境の変化や投資計画の進捗に柔軟に対応しながら、連結配当性向を20%～30%の範囲で運用することとしております。

上記方針に基づき、第144期の年間配当金は、当期利益(親会社の所有者に帰属)予想2,500億円に対し、連結配当性向25%を適用し、1株当たり49円(前年度年間配当実績36円)となる予定です。第144期の中間配当金については、その半額の24円とすることを、去る11月2日開催の取締役会において決定しました。

● 3. 今後の経済見通し及び経営課題

● 今後の経済見通し

世界経済は、総じて緩やかな成長が続くと見込まれますが、欧州ソブリン問題に収束の兆しが見えず、先進国を中心に減速感が残るほか、新興国でもこれまでの金融引き締め政策の影響により、成長ペースは緩やかになると見込まれます。引き続き主要国の財政赤字拡大を背景に、国際金融市場の不安定化などのリスクが増大することも考えられます。

国内経済は、2011年度補正予算執行に伴う東日本大震災の復興需要の立ち上がりや、新興国需要の増加を背景にした輸出、設備投資の持ち直しから、緩やかな回復が続くと見込まれます。ただし、雇用環境の改善が緩やかなことに加え、円高の継続及び世界経済における上記リスクの顕在化によって、より厳しい経済環境となることが懸念されます。

● 今後の経営課題

当社を取り巻く経済環境には上記のような懸念がありますが、情勢の変化に的確に対応するとともに、このような経済環境下でも価値創造の経営理念に基づき時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を「実行 (execution)」し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を果たすべく、「 $f(x)$ ^{エフクロス}」の確実な達成に取り組んでいきます。「現場の中長期ビジョンを『見える化』し、共有する」、「戦略的なリソースマネジメントを加速する」、「グローバルベースで総合力を深化する」、「全社レベルでの人材マネジメントを強化する」という4つのキーアクションを通じて、時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を実行し、全てのパートナーとともに様々な枠組みを越えた成長を目指します。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

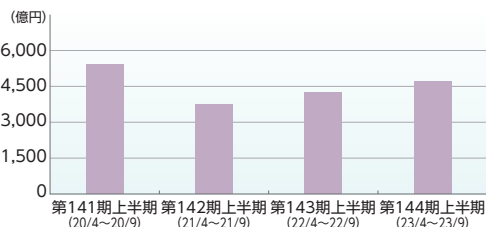
● 4. 連結決算の概況

● 連結決算及び財産の状況の推移

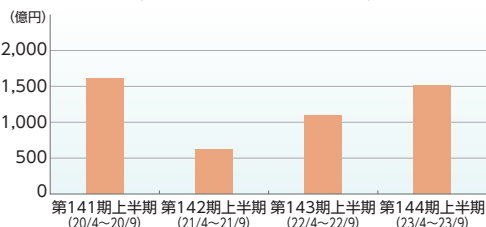
区 分	米国会計基準		国際会計基準		
	第141期 上半期 (20/4~20/9)	第142期 上半期 (21/4~21/9)	第143期 上半期 (22/4~22/9)	第144期 上半期 (23/4~23/9)	第143期 (22/4~23/3)
売上総利益 (億円)	5,397	3,742	4,259	4,702	8,640
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (億円)	1,603	621	1,117	1,515	2,002
1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	128.23	49.65	89.36	121.19	160.17
総資産額 (億円)	77,716	67,308	70,407	74,723	72,305
親会社の所有者に 帰属する持分 (億円)	15,668	14,417	15,174	16,132	15,705
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	1,253.40	1,153.28	1,213.85	1,290.46	1,256.31
親会社所有者帰属持分比率 (%)	20.2	21.4	21.6	21.6	21.7
有利子負債(ネット) (億円)	32,922	29,859	29,400	29,000	30,563
Debt-Equity Ratio(ネット) (倍)	2.1	2.1	1.9	1.8	1.9
売上高 (億円)	60,843	37,836	41,122	41,724	83,494

- (注) 1. 第141期上半期及び第142期上半期は米国会計基準に基づいて作成しており、第143期上半期より国際会計基準に基づいて作成しております。
2. 連結決算及び財産の状況については、国際会計基準による用語に基づいて表示しております。米国会計基準による用語では、「四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事㈱に帰属)」、「1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)」は「1株当たり当期純利益(住友商事㈱に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「株主資本」、「1株当たり親会社所有者帰属持分」は「1株当たり株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。
3. 有利子負債(ネット)は、有利子負債から現金及び現金同等物と定期預金を控除しております。
4. 売上高は日本の株主の皆様の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。
5. 億円単位の記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

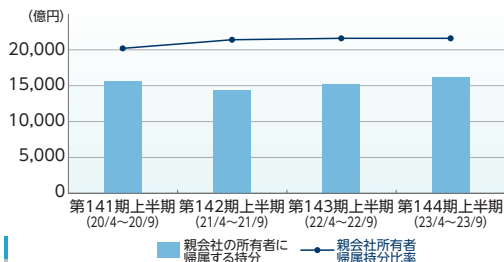
▶売上総利益



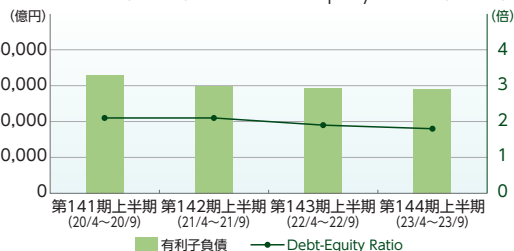
▶四半期利益(親会社の所有者に帰属)



▶親会社の所有者に帰属する持分及び親会社所有者帰属持分比率



▶有利子負債(ネット)及びDebt-Equity Ratio(ネット)



● セグメント情報（要約） [国際会計基準により作成]

	金 属	輸送機・建機	インフラ	メディア・ ライフスタイル	資源・化学品	生活産業・ 建設不動産
百万円						
第144期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）						
売 上 総 利 益	31,696	78,281	11,037	105,506	70,021	51,150
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	8,423	17,625	2,218	14,828	65,232	9,792
資産合計(23/9末)	623,354	1,276,054	533,816	992,574	1,175,259	682,440
百万円						
第143期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）						
売 上 総 利 益	32,826	75,657	10,754	87,607	53,469	47,624
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	9,492	19,489	1,334	8,952	36,212	7,035
資産合計(23/3末)	635,120	1,310,925	544,853	777,720	1,150,384	696,464
百万円						
	新産業・ 機能推進	国内ブロック・ 支 社	海外現地法人・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
百万円						
第144期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）						
売 上 総 利 益	14,049	17,541	93,261	472,542	△2,301	470,241
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	7,531	2,145	27,251	155,045	△3,550	151,495
資産合計(23/9末)	648,766	375,693	1,121,202	7,429,158	43,169	7,472,327
百万円						
第143期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）						
売 上 総 利 益	13,960	18,481	88,768	429,146	△3,285	425,861
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	6,478	2,596	20,499	112,087	△377	111,710
資産合計(23/3末)	597,304	354,519	1,155,500	7,222,789	7,713	7,230,502

要約連結財政状態計算書 [国際会計基準により作成]

科 目	第144期上半期	第143期	科 目	第144期上半期	第143期
	(平成23年9月30日現在)	(平成23年3月31日現在)		(平成23年9月30日現在)	(平成23年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	3,965,927	3,489,306	流動負債	2,525,829	2,343,076
現金及び現金同等物	737,823	704,313	社債及び借入金	729,825	850,435
定期預金	8,512	6,829	営業債務及びその他の債務	1,023,449	1,026,160
有価証券	10,252	5,239	その他の金融負債	80,628	92,136
営業債権及びその他の債権	1,400,656	1,511,442	未払法人所得税	32,605	33,528
その他の金融資産	104,722	68,641	未払費用	96,314	88,222
棚卸資産	745,034	698,810	前受金	181,669	199,437
前渡金	336,626	333,200	引当金	3,673	5,925
売却目的保有資産	481,450	—	売却目的保有資産に関わる負債	325,251	—
その他の流動資産	140,852	160,832	その他の流動負債	52,415	47,233
			非流動負債	3,208,668	3,205,336
非流動資産	3,506,400	3,741,196	社債及び借入金	2,916,554	2,916,963
持分法で会計処理されている投資	1,165,596	1,100,966	営業債務及びその他の債務	114,207	118,073
その他の投資	447,621	446,319	その他の金融負債	58,861	33,998
営業債権及びその他の債権	500,126	622,414	退職給付引当金	20,573	18,811
その他の金融資産	79,086	53,507	引当金	17,415	17,374
有形固定資産	608,094	813,435	繰延税金負債	81,058	100,117
無形資産	324,593	348,993	負債合計	5,734,497	5,548,412
投資不動産	229,090	237,668	(資本の部)		
長期前払費用	34,612	49,807	資本	1,737,830	1,682,090
繰延税金資産	117,582	68,087	親会社の所有者に帰属する持分合計	1,613,205	1,570,468
			資本金	219,279	219,279
資産合計	7,472,327	7,230,502	資本剰余金	288,410	288,868
			自己株式	△1,096	△1,053
			その他の資本の構成要素	△84,840	△4,819
			利益剰余金	1,191,452	1,068,193
			非支配持分	124,625	111,622
			負債及び資本合計	7,472,327	7,230,502

要約連結包括利益計算書 [国際会計基準により作成]

科 目	第144期上半期	第143期上半期
	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
	百万円	百万円
収 益 :		
商品販売に係る収益	1,280,201	1,229,281
サービス及びその他の販売に係る収益	362,686	290,350
収 益 合 計	1,642,887	1,519,631
原 価 :		
商品販売に係る原価	△1,030,106	△991,953
サービス及びその他の販売に係る原価	△142,540	△101,817
原 価 合 計	△1,172,646	△1,093,770
売 上 総 利 益	470,241	425,861
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費	△333,591	△323,560
固定資産評価損	△937	△31
固定資産売却損益	△402	497
その他の損益	1,328	328
その他の収益・費用合計	△333,602	△322,766
営業活動に係る利益	136,639	103,095
金融収益及び金融費用 :		
受 取 利 息	6,274	7,321
支 払 利 息	△15,446	△17,266
受 取 配 当 金	6,528	5,324
有価証券評価損益	3,363	336
有価証券売却損益	13,397	8,760
金融収益及び金融費用合計	14,116	4,475
持分法による投資利益	59,463	48,592
税引前四半期利益	210,218	156,162
法人所得税費用	△50,278	△39,280
四半期利益	159,940	116,882
四半期利益の帰属 :		
親会社の所有者	151,495	111,710
非支配持分	8,445	5,172
その他の包括利益 :		
在外営業活動体の換算差額	△52,420	△73,209
F V T O C I の 金 融 資 産	△23,562	△37,903
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,644	158
確定給付制度の数理計算上の差異	△4,206	△5,240
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	274	△3,515
税引後その他の包括利益	△83,558	△119,709
四半期包括利益合計	76,382	△2,827
四半期包括利益合計額の帰属 :		
親会社の所有者	68,239	△6,869
非支配持分	8,143	4,042
売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	4,172,421	4,112,169

要約連結持分変動計算書 [国際会計基準により作成]

科 目	第144期上半期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)		第143期上半期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	
	百万円		百万円	
資本				
資本金　－　普通株式				
期首	残	高	219,279	219,279
期末	残	高	219,279	219,279
資本剰余金				
期首	残	高	288,868	289,117
非支配持分の取得及び処分			△495	△196
ストック・オプション付与による増加額等			37	130
期末	残	高	288,410	289,051
自己株式				
期首	残	高	△1,053	△1,083
ストック・オプション権利行使等			△43	21
期末	残	高	△1,096	△1,062
その他の資本の構成要素				
期首	残	高	△4,819	109,929
新会計基準適用による累積的影響額			—	8,254
その他の包括利益			△83,256	△118,579
利益剰余金への振替			3,235	4,494
期末	残	高	△8,840	4,098
利益剰余金				
期首	残	高	1,068,193	916,013
新会計基準適用による累積的影響額			—	1,542
その他の資本の構成要素からの振替			△3,235	△4,494
四半期利益(親会社の所有者に帰属)			151,495	111,710
配当			△25,001	△18,751
期末	残	高	1,191,452	1,006,020
親会社の所有者に帰属する持分合計			1,613,205	1,517,386
非支配持分				
期首	残	高	111,622	103,967
非支配持分株主への配当			△2,757	△1,873
非支配持分の取得及び処分等			7,617	△831
四半期利益(非支配持分に帰属)			8,445	5,172
その他の包括利益			△302	△1,130
期末	残	高	124,625	105,305
資　　本　　合　　計			1,737,830	1,622,691
四半期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者			68,239	△6,869
非支配持分			8,143	4,042
四半期包括利益合計			76,382	△2,827

要約連結キャッシュ・フロー計算書 [国際会計基準により作成]

科 目	第144期上半期	第143期上半期
	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,862	71,249
四 半 期 利 益	159,940	116,882
営業活動によるキャッシュ・フローに対するための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	80,053	81,724
固 定 資 産 評 価 損	937	31
金 融 収 益 及 び 金 融 費 用	△14,116	△4,475
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	△59,463	△48,592
固 定 資 産 売 却 損 益	402	△497
法 人 所 得 税 費 用	50,278	39,280
棚 卸 資 産 の 増 減	△82,893	△53,016
営業債権及びその他の債権の増減	27,081	△29,092
前 払 費 用 の 増 減	13,488	△4,476
営業債務及びその他の債務の増減	△31,795	599
そ の 他	△66,050	△27,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,506	△203,751
有 形 固 定 資 産 等 の 収 支	△40,261	△38,144
投 資 ・ 有 価 証 券 等 の 収 支	1,513	△130,894
貸 付 金 の 収 支	△14,758	△34,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,707	50,600
短 期 借 入 債 務 の 収 支	119,705	△34,037
長 期 借 入 債 務 の 収 支	△69,578	106,008
配 当 金 の 支 払 額	△25,001	△18,751
非支配持分株主に対する収支等	△3,419	△2,620
現金及び現金同等物の増減額	46,063	△81,902
現金及び現金同等物の期首残高	704,313	814,288
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△8,923	△10,865
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△3,630	—
現金及び現金同等物の期末残高	737,823	721,521

(注) 連結決算において、百万円単位の記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

❖ 会社の概況 (平成23年9月30日現在)

- 設 立 大正8年 (1919年) 12月
- 資 本 金 219,278,931,183円

● 主要な事業内容

住友商事グループは、グローバルなネットワークを通じて、金属、輸送機、建機、インフラ、メディア、ライフスタイル、資源、化学品、生活産業、建設不動産、環境、新エネルギー、金融、物流など多岐にわたる事業分野で、各種商品の国内、輸出入及び海外取引を行うほか、各種のサービス関連事業や事業投資を行うなど、多角的な事業活動を行っております。

● 株式の状況

- 発行可能株式総数 2,000,000,000株
- 発行済株式の総数 1,250,602,867株
- 株 主 数 135,658名

● 従業員の状況

- 従業員数 合計 5,449名^(注)
- 連結従業員数 合計 75,295名

(注) この中には、海外事務所が雇用している従業員203名が含まれております。

● 営業所等の状況

● 国 内

当 社 本 店	東京都中央区	
当社ブロック	3か所	中部ブロック（名古屋）、関西ブロック（大阪）、九州・沖縄ブロック（福岡）
当 社 支 社	3か所	北海道支社（札幌）、東北支社（仙台）、中国支社（広島）
当 社 支 店	6か所	静岡支店、浜松支店、四国支店（高松）、新居浜支店、長崎支店、沖縄支店（那覇）

（注）上記のほか、当社の営業所2か所があります。

国内独立法人	3法人	住友商事北海道株式会社、住友商事東北株式会社、住友商事九州株式会社
--------	-----	-----------------------------------

（注）上記国内独立法人3法人が有する本・支店等は9か所です。

● 海 外

当 社 支 店	3か所	マニラ支店、クアラルンプール支店、ヨハネスブルグ支店
---------	-----	----------------------------

（注）上記のほか、海外における当社の駐在員事務所25か所があります。

海外現地法人：		
ア ジ ア	18法人	中国住友商會社、アジア住友商會社（シンガポール）、上海住友商會社など
欧州・C I S	8法人	欧州住友商會ホールディング会社（英国）、欧州住友商會社（英国）、CIS住友商會社（ロシア）など
北 米	2法人	米国住友商會社、カナダ住友商會社
中 南 米	8法人	ブラジル住友商會社、コロンビア住友商會社、メキシコ住友商會社など
中東・アフリカ	3法人	トルコ住友商會社、中東住友商會社（アラブ首長国連邦）、イラン住友商會社
大 洋 州	1法人	オーストラリア住友商會社
合 計	40法人	

（注）上記海外現地法人40法人が有する本・支店等は87か所です。

● 関係会社の状況

- 連結子会社数 594社
- 持分法適用会社数 222社
- 主要な連結子会社及び持分法適用会社

セグメント	会社名	主要な事業内容
金 属	ASIAN STEEL COMPANY LTD. (子)	東南アジアにおけるスチールサービスセンター
	住商メタルックス株式会社 (子)	非鉄金属及び同製品の販売
輸送機・建機	住友三井オートサービス株式会社 (子)	自動車及び自動車関連商品のリース
	P.T. OTO MULTIARTHA (子)	インドネシアにおける自動車金融事業
インフラ	PT. CENTRAL JAVA POWER (子)	インドネシアにおける発電所リース事業
	PERENNIAL POWER HOLDINGS, INC. (子)	米国における発電所の開発・保有・運営
メディア・ライフスタイル	住商情報システム株式会社 (子)	システムインテグレーション、ソフト・ハードウェアの販売及び情報処理サービスの提供
	株式会社ジュピターテレコム (持)	CATV局の統括運営及び多チャンネル放送向け番組供給事業統括
資源・化学品	SUMISHO COAL AUSTRALIA PTY LTD. (子)	豪州における石炭事業への投資
	ヌサ・テンガラ・マイニング株式会社 (子)	インドネシア Batu Hijau 銅・金鉱山プロジェクトへの投融資
生活産業・建設不動産	新光製糖株式会社 (子)	精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売
	TBC CORPORATION (子)	米国におけるタイヤ卸・小売事業
新産業推進	三井住友ファイナンス&リース株式会社 (持)	リース業
	住商グローバル・ロジスティクス株式会社 (子)	総合物流サービス業
海外現地法人・海外支店	米国住友商事会社 (子)	輸出入及び卸売業
	欧州住友商事ホールディング会社 (子)	欧州現地法人の持株会社

- (注) 1. (子)は連結子会社、(持)は持分法適用会社であります。
2. 住商情報システム株式会社は、2011年10月1日をもって、当社子会社の株式会社CSKと合併し、SCSK株式会社となりました。
3. 新光製糖株式会社は、2011年10月3日をもって、当社持分法適用会社の日新製糖株式会社と経営統合し、両社の完全親会社となる日新製糖ホールディングス株式会社を設立しました。なお、同日をもって、新光製糖株式会社は当社の連結子会社ではなくなり、日新製糖ホールディングス株式会社が当社の持分法適用会社となりました。

● 取締役及び監査役

取締役会長	岡 素 之	取締役社長	加 藤 進	取締 役	大 森 一 夫
取締 役	荒 井 俊 一	取締 役	守 山 隆 博	取締 役	瀨 田 豊 作
取締 役	中 村 邦 晴	取締 役	佐々木 新 一	取締 役	川 原 卓 郎
取締 役	大 澤 善 雄	取締 役	阿 部 康 行	取締 役	土 井 雅 行
常任監査役 (常 勤)	大久保 憲 三	監 査 役 (常 勤)	三 浦 一 朗	監 査 役*	原 田 明 夫
監 査 役*	藤 沼 亜 起	監 査 役*	仁 田 陸 郎		

(注) 1. 取締役は、すべて代表取締役であります。

2. *は、社外監査役であります。

● 執行役員

社 長*	加 藤 進	副社長執行役員*	大 森 一 夫	副社長執行役員*	荒 井 俊 一
副社長執行役員*	守 山 隆 博	専務執行役員	梶 原 謙 治	専務執行役員*	瀨 田 豊 作
専務執行役員	加 納 岳	専務執行役員*	中 村 邦 晴	専務執行役員*	佐々木 新 一
専務執行役員*	川 原 卓 郎	専務執行役員*	大 澤 善 雄	専務執行役員*	阿 部 康 行
専務執行役員	富 樫 和 久	専務執行役員	竹 内 一 弘	常務執行役員	日 高 直 輝
常務執行役員*	土 井 雅 行	常務執行役員	降 旗 亨	常務執行役員	猪 原 弘 之
常務執行役員	中 村 勝	常務執行役員	中 村 仁	常務執行役員	平 尾 浩 平
常務執行役員	鐘ヶ江 倫 彦	常務執行役員	町 田 清 美	常務執行役員	岩 澤 英 輝
執行役員	武 内 彰	執行役員	高 畑 恒 一	執行役員	幸 伸 彦
執行役員	小 川 潔	執行役員	溝 渕 寛 明	執行役員	関 内 雅 男
執行役員	杉 森 正 人	執行役員	関 根 豊	執行役員	藤 田 昌 宏
執行役員	藤 浦 吉 廣	執行役員	佐 竹 彰	執行役員	澁 谷 年 史

(注) *は、取締役（代表取締役）を兼務しております。

● 会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(U R L)

☎ 0120-176-417
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

- 公告の方法 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

(公告掲載アドレス：
<http://www.sumitomocorp.co.jp>)

- 単元株式数 100株
- 上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、福岡
- 証券コード 8053

【株式に関する届出先及び照会先について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しました。この特別口座についてのご照会等は、左記の電話照会先をお願いします。



この中間報告書は、FSC® 認証紙と、環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しております。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

住友商事株式会社

〒104-8610
東京都中央区晴海1丁目8番11号
インターネットホームページアドレス
<http://www.sumitomocorp.co.jp>